

平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社栄電子

コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 染谷 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内田 淳

TEL 03-6385-7240

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,629	17.1	62	66.4	58	67.6	18	74.6
23年3月期第3四半期	4,378	55.8	186	310.1	181	371.1	73	168.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 4百万円 (92.2%) 23年3月期第3四半期 56百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	3.69	
23年3月期第3四半期	14.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,200	2,719	43.9
23年3月期	6,336	2,766	43.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,719百万円 23年3月期 2,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0.00		10.00	10.00
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,947	12.8	82	108.8	79	106.3	45	26.9	8.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	5,090,000 株	23年3月期	5,090,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

24年3月期3Q	7,120 株	23年3月期	7,120 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	5,082,880 株	23年3月期3Q	5,082,880 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し、企業の生産活動は回復の途上にはあるものの、設備投資は力強さに欠ける状況が続いていることに加え、欧州債務危機による金融不安や欧米、中国の景気減速懸念等世界経済の変調により、先行きは不透明で予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、震災後の第1四半期は各種部品確保の動きがみられ、一時的に受注増加の傾向にありましたが、その反動で第2四半期以降の受注は減少傾向にあります。

加えて、半導体メモリー価格の下落やパソコン販売の減少等に伴い、海外の半導体メーカー及び半導体生産受託会社等が設備投資を手控える動きも見られ、半導体製造装置関連業界からの受注は上期同様に減少傾向にありました。

このような状況の中、当社グループは引き続き営業基盤の強化を最優先課題として取り組み、営業力強化のための人材育成及び食品加工業界、エコ関連業界等の新規開拓を行うとともに、新商材の発掘及び拡販活動に取り組んでおります。

また、将来に亘り利益創出が可能となる営業基盤の強化を目指し、新規案件の獲得も合わせて注力しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,629百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益62百万円（前年同四半期比66.4%減）、経常利益58百万円（前年同四半期比67.6%減）、四半期純利益18百万円（前年同四半期比74.6%減）という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、6,200百万円（前連結会計年度末比136百万円、2.2%減）となりました。流動資産は主に、受取手形及び売掛金等が減少したことから前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。固定資産は主として、設備等の減価償却が進んだことによる有形固定資産等の減少及び投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。

負債は、3,480百万円（前連結会計年度末比89百万円、2.5%減）となりました。流動負債は主に、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことから前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、固定負債は主に、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。

純資産は、配当金支払い等による利益剰余金の減少により、2,719百万円（前連結会計年度末比46百万円、1.7%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点において、平成23年11月9日に公表いたしました通期の業績予想について変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を長期未払金として計上しておりましたが、当連結会計年度において新たに役員退職慰労金規程を制定したため、これに基づき当第3四半期連結累計期間末における要支給額を計上しております。

(退職給付引当金)

当社及び連結子会社は、平成23年12月1日より退職金制度を変更し、適格退職年金制度から退職一時金制度及び確定拠出年金制度との併用制へと移行いたしました。

これに伴い、退職給付過去勤務債務償却9,455千円を特別利益に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が14,422千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額の金額が14,501千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,318	1,439,374
受取手形及び売掛金	1,520,936	1,416,701
商品	355,501	370,187
繰延税金資産	15,499	7,669
その他	6,703	12,161
貸倒引当金	2,107	1,896
流動資産合計	3,320,852	3,244,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	706,624	681,373
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	14,267	11,643
有形固定資産合計	1,891,815	1,863,940
無形固定資産	105,367	92,148
投資その他の資産		
投資有価証券	229,481	208,967
保険積立金	470,455	480,427
繰延税金資産	274,648	265,662
その他	78,835	81,354
貸倒引当金	35,231	36,494
投資その他の資産合計	1,018,190	999,917
固定資産合計	3,015,373	2,956,006
資産合計	6,336,225	6,200,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,159,792	1,162,194
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	76,000	76,000
リース債務	4,268	4,317
未払法人税等	42,038	9,097
賞与引当金	18,129	7,931
その他	69,331	66,510
流動負債合計	2,369,561	2,326,051
固定負債		
長期借入金	279,000	226,000
リース債務	13,170	9,926
退職給付引当金	26,316	22,069
役員退職慰労引当金	-	24,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
長期未払金	881,773	872,076
長期預り保証金	282	282
固定負債合計	1,200,542	1,154,466
負債合計	3,570,104	3,480,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,886,316	1,854,223
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,755,228	2,723,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,752	1,775
繰延ヘッジ損益	2,859	1,674
その他の包括利益累計額合計	10,892	3,449
純資産合計	2,766,121	2,719,685
負債純資産合計	6,336,225	6,200,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,378,873	3,629,924
売上原価	3,569,880	2,977,978
売上総利益	808,993	651,945
販売費及び一般管理費	622,805	589,418
営業利益	186,188	62,527
営業外収益		
受取利息	516	113
受取配当金	5,084	6,536
不動産賃貸料	2,550	1,482
仕入割引	5,019	4,762
その他	4,546	661
営業外収益合計	17,717	13,555
営業外費用		
支払利息	17,199	15,077
不動産賃貸費用	1,829	1,804
その他	3,209	350
営業外費用合計	22,238	17,232
経常利益	181,667	58,850
特別利益		
退職給付過去勤務債務償却	-	9,455
特別利益合計	-	9,455
特別損失		
投資有価証券評価損	15,684	1,028
特別損失合計	15,684	1,028
税金等調整前四半期純利益	165,982	67,277
法人税、住民税及び事業税	41,236	28,095
法人税等調整額	51,056	20,446
法人税等合計	92,293	48,541
少数株主損益調整前四半期純利益	73,689	18,735
四半期純利益	73,689	18,735

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,689	18,735
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,356	15,528
繰延ヘッジ損益	991	1,185
その他の包括利益合計	17,365	14,342
四半期包括利益	56,324	4,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,324	4,393
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。